

# 一般質問

九月定例会では、九月十三日(水)、十四日(木)の二日間、十四人の議員が市政に関する三十五項目の内容について、通告順に質問を行いました。その一部を紹介いたします。



…質問 …答弁

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
畑中 俊彦

**Q** 現在の消防本部は北に阪神、電鉄の踏切、南に大野線道路四十三号に挟まれ、東西にアケセのない場所である。行政は現在地が市民の安心を守る防災拠点として適切な場所ではないと明言しておきながら、南に十メートル下がった場所に建てかえるのは到底理解できない。なぜ最速に建てかえないのか、なぜ急ぐのか、ソフ下面ならば改修で良いのではないのか、見解を問う。

**A** 主要幹線道路に面した土地への消防庁舎建設が望ましいと考えるが現在の財政状況の中では、適当な土地を確保して建設することは困難である。現消防庁舎は築四十四年であり、建築物の狭隘化、執務及び生活環境の老朽化で、消防救急無線のデジタル化等に対応できない防炎拠点としての整備が急がれており、精選小学校体育館跡地で計画を進める。

## 街灯整備と火災警報器設置義務化について

創政クラブ  
幣原 みや

**Q** 夜間の路上犯罪抑止のため、犯罪多発地点や学校周辺などを中心に街灯を明るくしてほしい。また、他の自治体で犯罪減少効果が報告されている「青色防犯灯」の導入検討も求む。火災警報器の設置が義務化された。早期設置を促進するため行政が一旦、大量一括購入を行う等の方策を講じ、市民が購入する際の準備を下げたい。

**A** 市の地域防災計画では、地震等の際、自力避難が困難な方を住民で助け合うことである。しかし現状は、行政内部でさえ、救援に必要な福祉部局にある高齢者、障がい者情報(名簿)が、防災部局や消防に知らず、これは、救援はおぼつかない。原因は、個人情報保護にあるようだが、明らかに個人の利益となる災害時の救援情報は、まず、行政内部で共有化すべきではないか。要援護者の名簿やデータの共有は、兵庫県の災害時要援護者支援関係者会議が示した避難支援力イドラインで、市内関係機関で情報を共有し、緊急時に備えることが可能との見解が示された。これを受け、災害時要援護者を一本化するため、現在把握できている情報を小学校区ごとに管理できるよう、体制整備を図っていく。また、市内部での名簿の共有の範囲は今後定める。



国体カヌー会場(キャナルパーク)で

## 人事評価制度の確立と勤務中の喫煙について

ワークシヨップ  
寺前 尊文

**Q** 実績や能力を人事に反映する評価制度が確立されていない。勤勉な職員は悪平等と閉塞感の支配する組織の中で、意欲が低下している。人事は職員の実績や能力をどう把握しているのか。

**A** 芦屋市役所には、反映する評価制度が確立されていない。勤勉な職員は悪平等と閉塞感の支配する組織の中で、意欲が低下している。人事は職員の実績や能力をどう把握しているのか。

**A** や上司申告書を配布し、職員の能力や適性の把握に努めている。また、課長級以上の管理職員にはヒヤリングを実施している。

**A** 高浜町旧スポーツセンター用地の宅地分譲の代金四十億円は、総合公園の財源に充てているが、事は県公社に委託して、造成工事の見積り工事費約七億二千万円と落札額約三億五千万円には差があり過ぎるが、積算は正確さを欠いていないか。予定価格や調査基準価格(低入札調査)はどのように設定したのか。調査は十分に行われたか。工事着工が遅れたが、工期内完工は可能か。

**A** 性は、兵庫県市住宅供給公社の設計金額で本市の概算工事費の範囲内で、大きな誤差もなく、概ね正確な算定であったと考えている。県住宅供給公社の予定価格等の設定方法は承知していないが、

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
重村啓一郎

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

## 乳幼児医療費無料化等子育て世代に支援を

日本共産党  
木野下 章

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
山村 悦三

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
山田みち子

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

## 福祉

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
山田みち子

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

## 消防本部建設について

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
山田みち子

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

## 消防本部建設について

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

## 消防本部建設について

ワークシヨップ  
山田みち子

**Q** 伊丹市では入院、通院の医療費を、いずれも所得制限はあるが小学六年生まで無料化するなど、乳幼児医療費無料化拡充は急速に進んでいる。各自自治体は少子化対策として進め、入院の就学前無料化は、県内で半数に達しようとしている。芦屋では三歳未満は無料だが、さらなる制度拡充を、定率減税廃止による税額増で、保育所保育料の値上げがないよう求める。

**A** 乳幼児医療では、県の基準を超え三歳未満まで一部負担金を無料としている。厳しい財政状況の中、可能な範囲で助成を行っており、阪神間各市と比較しても遜色ないと考えている。定率減税廃止による保育料

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

**A** 市の指定管理者は、公正かつ適正な選定のため、学識経験者など外部委員五名で構成した新委員会で行った。また、委員会では必要に応じ意見聴取等もできる。職員を委員にすることは考えていない。指定管理者を公募するか否かは、施設の性格や指定期間内

## 消防庁舎建てかえについて調査しました

総務常任委員会が長崎県島原市と長崎市を行政視察

総務常任委員会(幣原みや委員長)は、平成18年7月31日～8月1日に、本市消防庁舎の建てかえのため、本年3月に庁舎が完成した長崎県島原市と建設中の長崎市への視察を実施しました。島原市では、地域に開かれた消防庁舎を目指しており、屋内での訓練や各種講習会に利用できる多目的ホール、消防団の衣裳の展示スペースが設けられていました。また、「高機能通信指令システム」が導入されており、これは、119番通報があるとその通報場所と消防自動車などの位置が画面に表示され、同時に消防署内に流れる放送もコンピュータで行われ、迅速な出動が図られるシステムです。費用面では、導入費用だけでなく、地図情報の更新や通信費など維持費も必要であるとのことでした。長崎市での新消防庁舎建設計画では、屋上緑化、雨水利用、太陽光発電パネルの設置など、環境に配慮された設計となっており、情報の一元化や通信指令システム更新を想定したレイアウトなど、工夫がされていました。仮眠室は隊員のプライバシーに配慮した間仕切りにするとの説明がありました。



島原市消防本部で

## 小中一貫校とテンミリオンハウス事業について調査しました

民生文教常任委員会が東京都足立区と武蔵野市を行政視察

民生文教常任委員会(木野下章委員長)は、平成18年7月31日～8月1日に、東京都足立区と武蔵野市を行政視察しました。足立区では、構造改革特区の取り組みとして、本年4月からスタートした興本島学園で、9年間を「四・三・二」の三期に分けた小中一貫教育を行っています。開校にあたり「地域の協力が前提」として、地域住民、保護者、教職員等が熱心に議論してきた経緯などを調査しました。足立区はすでに学校選択制を導入し、学力テストの結果公表や習熟度別指導などにも着手し、委員は思い切った施策の展開に驚きつつも、熱心に質疑を行いました。武蔵野市では、高齢者の生活全般を支援するために、地域の「共助」の拠点としてテンミリオンハウス(高齢者生活支援施設)を市内6カ所に設置。市が年間1千万円を上限に補助し、運営は個々の団体に任せる方法で、各施設はそれぞれ特色ある事業を行っています。委員は、その一施設を訪問し、事業を調査し、手作りの昼食を利用者とともに食し、その豊かさに感じました。高齢者の健康と居場所づくりに参考になる視察でした。



武蔵野市・テンミリオンハウスで

